

黒石市簡易水道事業中期経営計画

1 計画策定趣旨

・当市簡易水道事業は、平成5年に給水(全部)開始以来、料金収入は順調に伸び、収支も当初から黒字を計上し、繰越金も増えております。しかし行政区域内人口の減少による給水人口の減により、今後の減収が考えられることから、経費節減等の経営努力が必要となる。

2 事業運営の基本方針

(1) 計画の位置付け

・新長期総合プランによる「水資源を基本にした豊かな環境づくり」のため、水資源の確保に努めながら、供給施設を整備し、安全で安定した供給を図っていく一方、水資源の有限性・水の大切さ・水資源開発の困難さなどについてPRし、市民の節水意識の高揚を図る。

(2) 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成17年度	平成21年度

(3) 事業運営の目標

・当面、料金の値上げ等の計画は無いが、経常経費削減に努めていき、現状維持を最大限の目標とする。

(4) 経営基盤強化への取り組みに係る基本方針

・現在、上・下水道事業及び農業集落排水事業と組織が統合され、事務事業の効率化が図られているが、これを維持していく。

3 事業計画

(1) 中期財政収支計画

収益的収支及び資本的収支

(単位：千円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収益的収支	料金	23,836	23,354	23,366	23,378	23,390
	他会計補助金等 (うち基準内繰出)	()	()			
	(うち基準外繰出)	()	()			
	人件費	6,107	6,168	6,230	6,292	6,355
	物件費	13,973	13,987	14,001	14,015	14,029
	経常損益	4,266	4,204	4,141	4,078	4,014
資本的収支	企業債					
	他会計補助金等 (うち基準内繰出)	()	()			
	(うち基準外繰出)	()	()			
	他会計借入金等					
	国補助金					
	県補助金					
	建設改良費					
企業債償還金等						

企業債残高

・なし

(2) 中期指標

(単位：%・千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常収支比率	121.2	120.9	120.5	120.1	119.7
不良債務比率					
累積欠損金比率					
繰入金比率					
職員一人あたり 営業収益	24,346	24,359	24,372	24,385	24,398

(3) 定員管理に関する計画

< 年度別職員数の推移 >

(各年度4月1日現在、単位：人)

	16年度 (A)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度 (B)	期間内計 (B)-(A)	22年度
前年度退職者数		0	0	0	0	0	(0)	0
補充者数		0	0	0	0	0	(0)	0
職員数	1	1	1	1	1	1	0	1
対前年度増減		0	0	0	0	0	(0)	0

期間内計は網掛けの部分だけの計算。括弧内の数値は累積

(4) 給与の適正化に関する計画

	実施内容	予定年度 (実施済年度)
高齢層職員昇給停止	55歳以上職員の昇給停止を実施	(平成16年度)
不適正な昇給運用の是正	定年退職者の退職時特別昇給の廃止	一部平成17年度
級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し		平成18年度検討予定
その他の手当の適正化	管理職手当の見直し 期末・勤勉手当の見直し 市長部局に準ずる。集中改革プラン 24・25 頁参照	平成17年度 平成17年度
給料表の適正化	技能職の国の行(二)相当の給料表へ見直し	該当なし
特殊勤務手当		該当なし

(5) 将来需要予測

(単位：人・?)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給水人口	1,563	1,561	1,559	1,557	1,555
年間総給水量	209,212	209,317	209,422	209,527	209,632
1日平均給水量	573	573	574	574	574

(6) 主要施策

・特になし

(7) 設備投資計画

・なし

4 経営基盤強化への取り組み

(1) 経営改革への取り組み

・現在、上・下水道事業及び農業集落排水事業と組織が統合され、事務事業が進められているが、それらの事業の取り組みの中で対応していく。

	概要	取り組み状況				
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産の有効活用方策						
民間委託の導入						
事業譲渡						
指定管理者制度の導入						

(2) 人材育成への取り組み

・職員研修の実施

5 経費節減等の取り組みによる効果額

(単位：千円)

項目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収 入	未収金の徴収対策					
	料金の見直し					
	未利用財産の売り払い等					
	その他					
支 出	人 件 費 削 減	職員削減				
		退職者不補充の場合の効果額				
		嘱託、臨時、派遣職員等の 活用の場合の効果額				
		給与等削減	393	393	393	393
	給料	171	171	171	171	171
	期末手当	88	88	88	88	88
	勤勉手当	134	134	134	134	134
	組織の統廃合					
	民間的経営手法の導入による事務事 業費削減					
	その他					
合 計		393	393	393	393	393

6 環境保全等への取り組み

・「浅瀬石川ダム水道水源保全連絡会」と連動した活動を推進していく。

7 計画達成状況の公表

(1) 公表時期

	公表時期
中間報告	平成 19 年 3 月
最終報告	平成 22 年 3 月

一般会計の公表時期と同様とする。

(2) 公表方法

・集中改革プランに係る「地方公営企業の経営の総点検について」での情報公開例による公開様式とし、公表方法は市の広報紙及びホームページに掲載する。

(3) 計画達成状況の評価方法

・「地方公営企業における行政経営評価に関する報告書」の例による評価方法とし、行政改革改心本部等で評価する。

8 その他特記事項

・なし